

過去1年間の運用経過と今後の見通し
グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド
〈愛称: **健次**〉

追加型投信／内外／株式

[ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]



■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

ご注意事項等

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

各対象ページのご注意事項

- 以下に記載のページ内容につきましては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

対象ページ：P3-18

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ◆世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ◆株式の組入れは、原則フルインベストメントとします。

2 ファンドメンタルズ*¹の健全な企業へ長期的なバリュー投資*²を行います。

- ◆新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ◆銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業のファンドメンタルズ分析に基づいて行います。
企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*³を行います。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*1【ファンドメンタルズ】 マクロ視点に立った場合、国の経済状態を表す経済指標のことを指し、ミクロ視点に立った場合には、個別企業の財務・収益状況を表す指標を指します。
個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析を、ファンドメンタルズ分析といいます。

*2【バリュー投資】 企業の収益や純資産などの一定の基準に対して、現在の株価が割安なのか割高なのかを見きわめ、割安度を重視して投資する手法のことをいいます。

*3【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下ウエリントン・マネージメントとすることがあります）に運用指図に関する権限を委託します。

- ◆ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
- ◆ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年2月27日および8月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります）

■ファンドのしくみ：ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。
なお、当ファンドはグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

過去1年間の基準価額等の推移（2017年7月末～2018年7月末）

①2017年8月～2018年1月下旬

8月初旬にジェネリック医薬品大手のテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズが業績見通しを引き下げたことなどから下落したものの、8月中旬から10月中旬にかけて良好な臨床試験結果が相次いで発表されたことや、金利上昇などから円安・米ドル高となったことなどを背景に上昇しました。その後1月下旬にかけて、セルジーンがクローン病治療薬の臨床試験を中止すると発表したことなどから下落する場面があったものの、米税制改革への期待が高まったことなどから上昇しました。

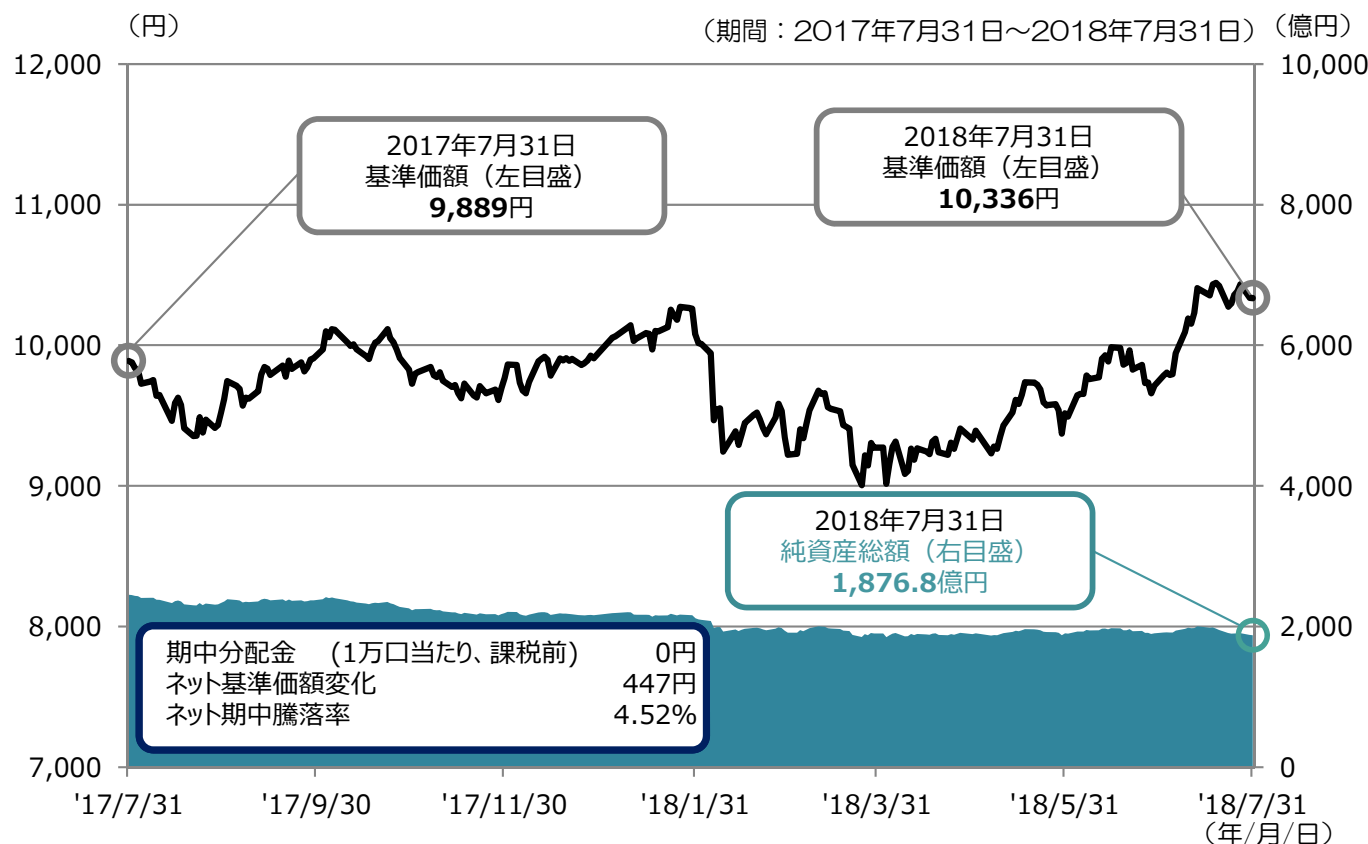
②2018年1月下旬～4月上旬

4月上旬にかけて、米大手企業3社によるヘルスケア事業への参入が報じられたことや、米長期金利の上昇などが嫌気されたこと、米国の保護主義への警戒感、円高・米ドル安となったこと、一部企業の臨床試験結果が失望されたことなどから下落しました。

③2018年4月中旬～7月末

7月末にかけて、米政府による薬価引き下げに関する計画案が小幅な変更にとどまったことなどを背景に、薬価に対する懸念が後退したことや、イーライ・リリーと米バイオジェンが共同開発するアルツハイマー治療薬について、良好な臨床試験結果が発表されたことなどが好感されて上昇しました。

◆ 基準価額と純資産総額の推移



※基準価額（1万口当たり）は、信託報酬控除後のものです。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

◆ 組入上位5銘柄

(2017年7月31日時点)

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	プリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	医薬品	5.4%
2	アラガン	アメリカ	医薬品	5.1%
3	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー / ヘルスケア・サービス	4.7%
4	イーライ・リリー	アメリカ	医薬品	4.6%
5	メドトロニック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	4.4%

(2018年7月31日時点)

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー / ヘルスケア・サービス	5.7%
2	プリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	医薬品	5.6%
3	イーライ・リリー	アメリカ	医薬品	4.5%
4	メドトロニック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	4.1%
5	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	3.9%

※「組入上位5銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。
※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。

過去1年間の投資環境（2017年7月末～2018年7月末）

【株式】

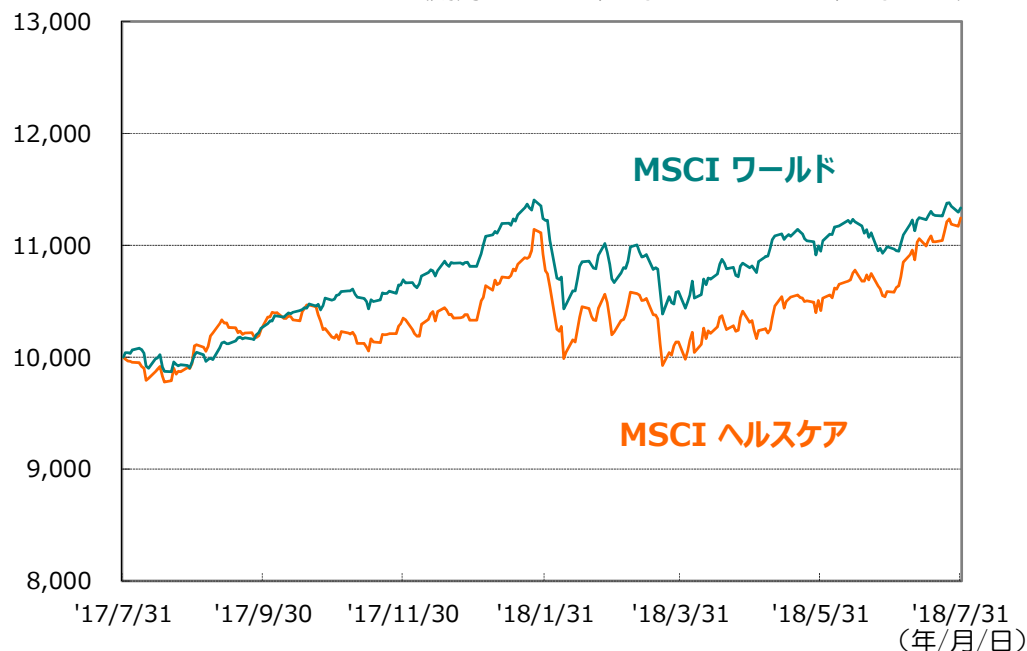
2017年8月から2018年1月下旬にかけては、一部の銘柄で良好な臨床試験結果が発表されたことや、米国の税制改革期待などから上昇しました。その後、3月下旬にかけては、米大手企業3社によるヘルスケア業界への参入が報じられたことやトランプ大統領の薬価政策の不透明感、米国の保護主義への警戒感などから下落しました。3月下旬から7月末にかけては、一部の銘柄で良好な臨床試験結果が発表されたことや、米中貿易摩擦激化に対する懸念が後退したことなどから上昇しました。

【為替】

2017年8月から12月末にかけては、米利上げ観測などから円安・米ドル高となりました。その後3月下旬にかけては、米長期金利の上昇を背景とした株安が嫌気されたことや米国の保護主義への警戒感などから円が買われ、円高・米ドル安となりました。4月から7月にかけては、シリアや北朝鮮などをめぐる地政学リスクが後退したことや、米利上げペース加速への懸念が後退したことや、米国経済の堅調さが好感されたことなどから円安・ドル高となり、過去1年間では円安・米ドル高となりました。

◆ 過去1年間のMSCI ヘルスケア・MSCI ワールドの推移 (現地通貨建て・税引き前配当込み)

(期間：2017年7月31日～2018年7月31日)



◆ 過去1年間の米ドル円の推移

(期間：2017年7月31日～2018年7月31日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、各指数は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

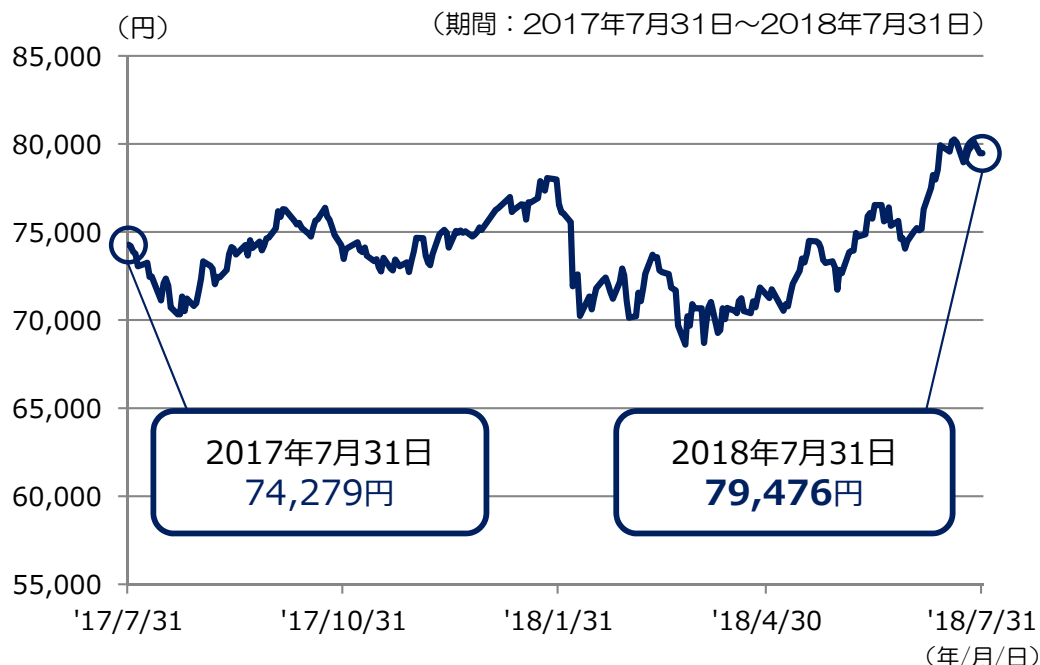
※ MSCI ワールドおよびMSCI ヘルスケアは、2017年7月31日＝10,000として指数化。

※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

マザーファンド基準価額の要因分解 (2017年7月末～2018年7月末)

◆ マザーファンド基準価額の推移



◆ マザーファンド基準価額の要因分解

2017年7月31日基準価額 74,279円
2018年7月31日基準価額 79,476円
ネット期中騰落率 7.0%

株式要因	為替要因	合計
6.5%	0.5%	7.0%

業種別	株式要因	比率(平均)	騰落率
医薬品	2.1%	37.5%	5.6%
バイオテクノロジー	-1.9%	17.4%	-11.0%
ヘルスケア機器・用品	3.1%	19.8%	15.5%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.3%	17.0%	13.3%
その他	1.0%	8.3%	12.2%

◆ 基準価額への寄与上位5銘柄

順位	銘柄名	国	業種
1	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス
2	エーザイ	日本	医薬品
3	アストラゼネカ	イギリス	医薬品
4	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品
5	イーライリリー	アメリカ	医薬品

◆ 基準価額への寄与下位5銘柄

順位	銘柄名	国	業種
1	アラガン	アメリカ	医薬品
2	インサイト	アメリカ	バイオテクノロジー
3	セルジーン	アメリカ	バイオテクノロジー
4	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	バイオテクノロジー
5	カーディナル・ヘルス	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス

※上記は当ファンドが投資しているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド（マザーファンドということがあります。）の過去一年間の運用実績をみたものであり、当ファンドの実績ではありません。当ファンドの運用実績については、3ページ、7ページをご覧ください。

※マザーファンドでは信託報酬はかかりません。

※マザーファンド基準価額の要因分解は、過去1年間のマザーファンドの基準価額の騰落率を株式要因と為替要因に分解したものです。

※株式要因については、さらに業種別に要因分解しています。

※比率（平均）は過去1年間の組入比率を平均したものです。また、騰落率は、株式要因を比率（平均）で割って算出することで、過去1年間の業種別の騰落率を簡易的に表しています。

※基準価額への寄与は過去1年間のマザーファンドの騰落率に寄与した、上位と下位のそれぞれ5銘柄です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ポートフォリオの状況（2018年7月末現在）

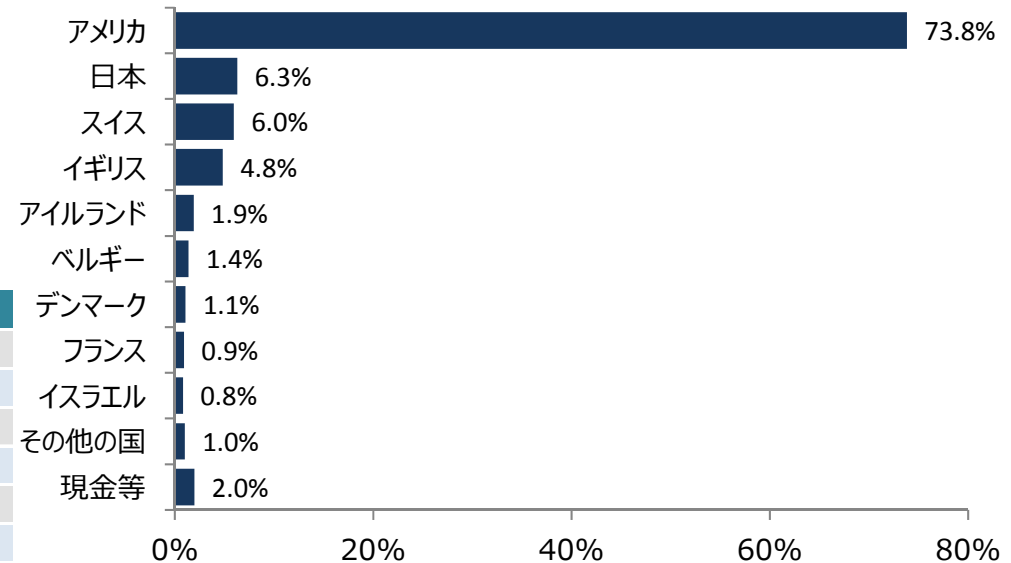
◆ 組入資産の状況

ファンド	
内訳	比率
マザーファンド	99.0%
現金等	1.0%
合計	100.0%

◆ 種類別比率

マザーファンド	
内訳	比率
株式	98.0%
現金等	2.0%
合計	100.0%

◆ 国・地域別比率



◆ 業種別比率

	業種	比率
1	医薬品	37.6%
2	ヘルスケア機器・用品	20.1%
3	バイオテクノロジー	17.0%
4	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	16.6%
5	その他の業種	6.8%
	合計	98.0%

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	5.7%
2	ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	医薬品	5.6%
3	イーライ・リリー	アメリカ	医薬品	4.5%
4	メトロニック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	4.1%
5	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	3.9%
6	アラガン	アメリカ	医薬品	3.8%
7	ノバルティス	スイス	医薬品	3.8%
8	アストラゼネカ	イギリス	医薬品	3.6%
9	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ライフサイエンス・ツール/サービス	3.2%
10	エーザイ	日本	医薬品	3.0%

※「組入資産の状況」の比率は当ファンドの対純資産比率です。

※「種類別比率」、「業種別比率」、「国・地域別比率」、「組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの対純資産比率です。

※四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。

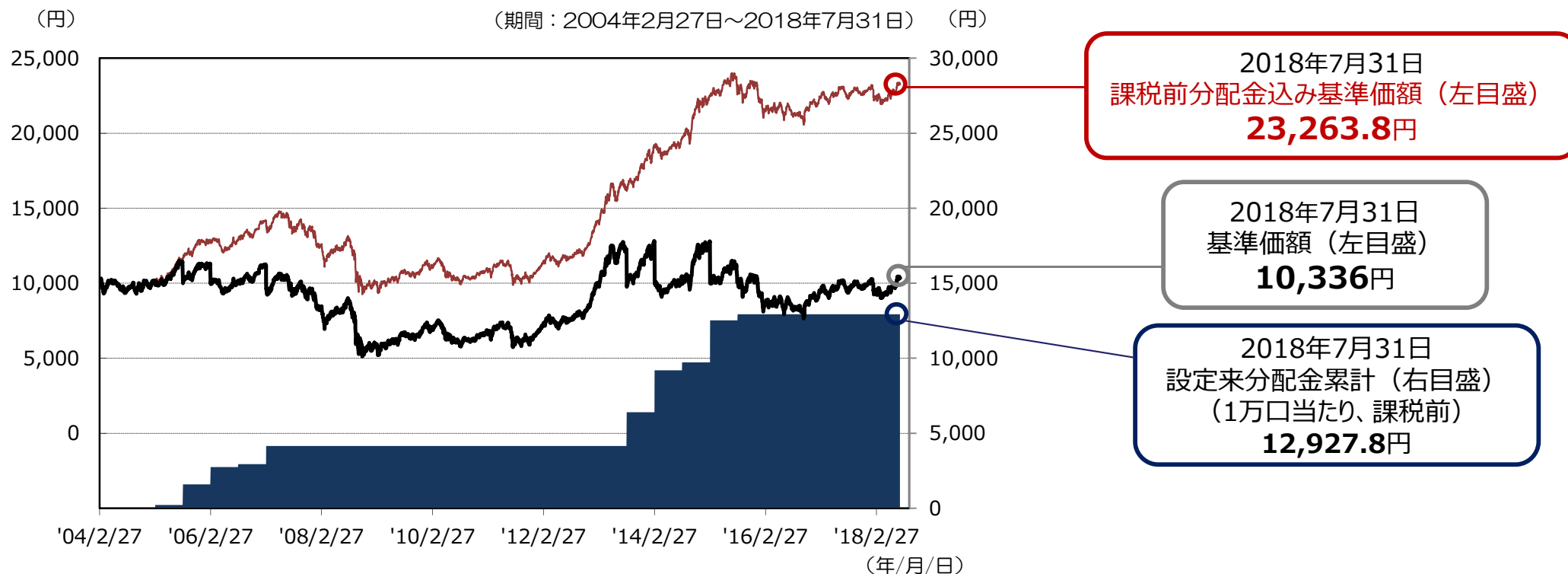
※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

設定来の基準価額等の推移（当初設定日：2004年2月27日～2018年7月末）

設定来の分配金は、トータルで12,927.8円となりました。

◆ 設定来の基準価額等の推移



◆ 課税前分配金の推移（直近5期分、1万口当たり）

決算日	'16/2	'16/8	'17/2	'17/8	'18/2	設定来累計
分配金	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	12,927.8円

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

※基準価額（1万口当たり）は、信託報酬控除後のものです。

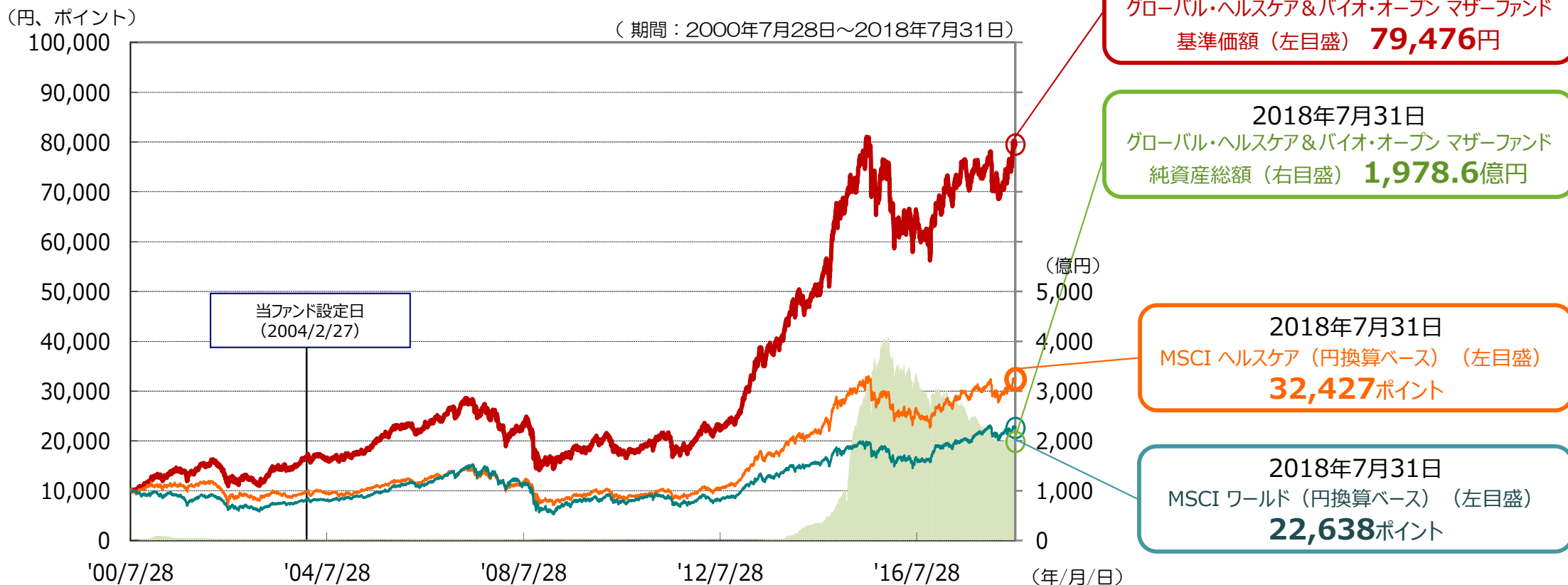
※課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

マザーファンドの基準価額と指数等の推移

マザーファンドの設定来のパフォーマンスは、MSCI ワールドおよびMSCI ヘルスケアを上回っています。

◆ 基準価額と指数等の推移



※上記は当ファンドが投資しているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド (マザーファンドということがあります。) の運用実績を設定来でみたものであり、当ファンドの実績ではありません。当ファンドの運用実績については、3ページ、7ページをご覧ください。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※マザーファンドでは信託報酬はかかりません。

※上記の各指数は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。

※世界株式全体の値動きを説明する為にMSCI ワールド・インデックス (税引き後配当込み米ドルベース)、ヘルスケア市場の値動きを説明する為にMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス (税引き後配当込み米ドルベース) を掲載しています。また、MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス (税引き後配当込み米ドルベース) は当ファンドの参考指数です。

※ MSCI ワールドおよびMSCI ヘルスケアは、各指数 (税引き後配当込み米ドルベース) に基づき、三菱UFJ国際投信が円換算し、2000年7月28日=10,000ポイントとして指数化。

※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

マザーファンドの年間収益率

マザーファンドの年間収益率は、設定来の多くの年でプラスとなっています。また、パフォーマンスがマイナスとなった年を含め、2006年、2016年、2017年以外は、MSCI ヘルスケアを上回る運用となっています。

◆ 年間収益率（暦年ベース）

	2000*	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018*
グローバル・ヘルスケア& バイオ・オープン マザーファンド基準価額	27.9%	19.7%	▲19.9%	25.9%	13.2%	31.4%	10.8%	1.5%	▲38.7%	27.4%	▲8.2%	4.9%	34.0%	76.6%	45.0%	13.9%	▲11.9%	12.5%	5.8%
MSCI ヘルスケア	17.7%	0.3%	▲27.3%	8.2%	3.8%	24.4%	10.8%	▲0.2%	▲38.8%	23.9%	▲10.3%	3.9%	31.6%	65.3%	37.0%	6.6%	▲11.1%	16.6%	4.9%
超過収益 （対MSCI ヘルスケア）	10.2%	19.5%	7.3%	17.7%	9.4%	7.0%	▲0.1%	1.6%	0.1%	3.5%	2.1%	1.0%	2.5%	11.3%	8.0%	7.3%	▲0.9%	▲4.0%	0.9%
MSCI ワールド	▲4.9%	▲4.4%	▲28.0%	19.2%	12.1%	25.3%	20.5%	4.4%	▲53.7%	35.4%	▲2.0%	▲10.2%	29.3%	53.8%	22.1%	▲0.7%	2.5%	18.8%	1.3%
超過収益 （対MSCI ワールド）	32.8%	24.1%	8.0%	6.7%	1.1%	6.1%	▲9.8%	▲2.9%	15.0%	▲8.0%	▲6.2%	15.1%	4.7%	22.8%	22.9%	14.6%	▲14.5%	▲6.3%	4.4%

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、各指数は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※ MSCI ワールドおよびMSCI ヘルスケアは、各指数（税引き後配当込み米ドルベース）に基づき、三菱UFJ国際投信が円換算。

※世界株式全体の収益率を説明する為にMSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）、ヘルスケア市場の収益率を説明する為にMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）を掲載しています。また、MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）は当ファンドの参考指数です。

*2000年は2000年7月28日から年末まで、2018年は年初から7月31日までのパフォーマンス。

今後の市場見通しおよび運用方針（2018年7月末現在）

＜今後の市場見通し＞

今後も、ヘルスケアセクターは以下の見通しから投資魅力が高いとみています。①バイオ医薬品分野での活発なイノベーションや米国食品医薬品局（FDA）による医薬品の承認ペースが2000年代に比べて上がっている傾向にあること、②新興国の経済成長に伴う所得増加や人口増加、③先進国を中心とした世界的な高齢化の進展などを背景に、今後もヘルスケア市場の中長期的な成長が見込まれています。

医薬品の分野ではがん免疫、アルツハイマーなどに着目しています。また、技術革新を伴う新薬については適正な価格設定がなされ则认为しています。こうした中、税制改正などの後押しもあって開発中の新薬や新技術の獲得などを目的に、引き続き活発にM&Aが行われ、特にがん免疫領域では複数の勝ち組企業が残るとみています。また、医療サービス分野では垂直統合型の再編が継続し、コスト引き下げ圧力が一段と高まることが予想されます。それに伴い医療機器分野でも規模や革新的技術、新たなビジネスモデルを求めた再編が加速する見通しです。

＜運用方針＞

今後の運用方針に関しましては、引き続き個別企業の長期的な収益成長力などを評価し、個別銘柄の選別を行い、先進的な研究開発力などを背景に中長期で堅調な業績が見込まれる企業を中心に投資を行っていく方針です。今後、バイオテクノロジー技術の発展や、医薬品、医療サービスへの価格抑制圧力は企業間のグローバルな優勝劣敗をもたらすと予想され、個別銘柄の選別がより重要と考えています。

また、短期的に株価が上昇した銘柄を一部売却し、逆に株価が下落した銘柄を買い増すことで、リスクを低下させつつ魅力的な運用成果の追求をしていく所存です。

上記は作成時点におけるウエリントン・マネージメントの市場見通しおよび運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

(ご参考) ヘルスケア・バイオ関連企業の株価推移

長期的に見ると、ヘルスケア・バイオ関連企業の株価（MSCI ヘルスケア）は、世界株式（MSCI ワールド）と比較して堅調に推移してきました。

◆ MSCI ヘルスケア・MSCI ワールドの推移（現地通貨建て・税引き前配当込み）



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※上記の各指数は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※ MSCI ワールドおよびMSCI ヘルスケアは、2000年7月28日＝10,000として指数化。

※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(ご参考) 医薬品産業革命 (医薬品・医療技術の進歩)

治療領域	概要、トピック動向など
がん治療薬① (がん免疫)	- 従来の抗がん剤は、がん細胞だけを見分けて攻撃することができないため、正常な細胞にもダメージを与えてしまう副作用がありました。 - がん細胞は、がんに対する攻撃力がある細胞のひとつであるT細胞にブレーキをかける仕組みを持っており、新治療薬である小野薬品とブリストル・マイヤーズ スクイブの「オプジーボ」などの免疫チェックポイント阻害剤は、これを防ぎ、患者自身のT細胞ががん細胞を攻撃できるようにする薬剤です。 - がん免疫療法においては複数の免疫療法治療薬を組み合わせる併用療法が注目されています。単剤療法と比較すると併用療法は治療の対象となる患者数が増加する可能性があり、免疫療法の展開は非常に幅広いと考えています。
がん治療薬② (細胞療法)	- がんの新たな治療法として、細胞治療の研究が進められています。細胞治療とは、患者自身の健康な生体細胞を取り出し、遺伝子コードを変更し、体内に戻して免疫細胞を活性化・増殖させる治療法です。 - 細胞療法のひとつであるキメラ抗原受容体発現T細胞 (CAR-T) 療法は、T細胞ががん細胞を見つけやすくし、がん細胞への攻撃力を強化したもので、特に他に治療法がない一部の末期白血病 (リンパ腫) において有用な臨床結果をもたらしています。
アルツハイマー型 認知症治療薬	- 認知症患者数は世界で約4,680万人 (2015年時点) 存在し、20年ごとにその患者数は約2倍に増加すると見込まれています。また、その患者数の60~80%がアルツハイマー型であるとされています。 - これまで治療法の進歩が遅れてきたアルツハイマー型認知症ですが、エーザイやイーライ・リリー等の各製薬会社によって、症状の進行を遅らせる治療薬の開発が進んでいます。 - 特にエーザイでは、バイオジェンと次世代AD (早期アルツハイマー) 治療薬三候補品を共同開発しています。2017年10月に全体の成功確度向上を目指し、またラインアップの強化や、認知症に関わる諸課題に取り組むため、開発・販売に向けた提携契約を拡大しました。

※上記分類・説明等は各種資料を基に三菱UFJ国際投信が作成したものです。定義によっては、上記と分類・説明等が異なる場合があります。

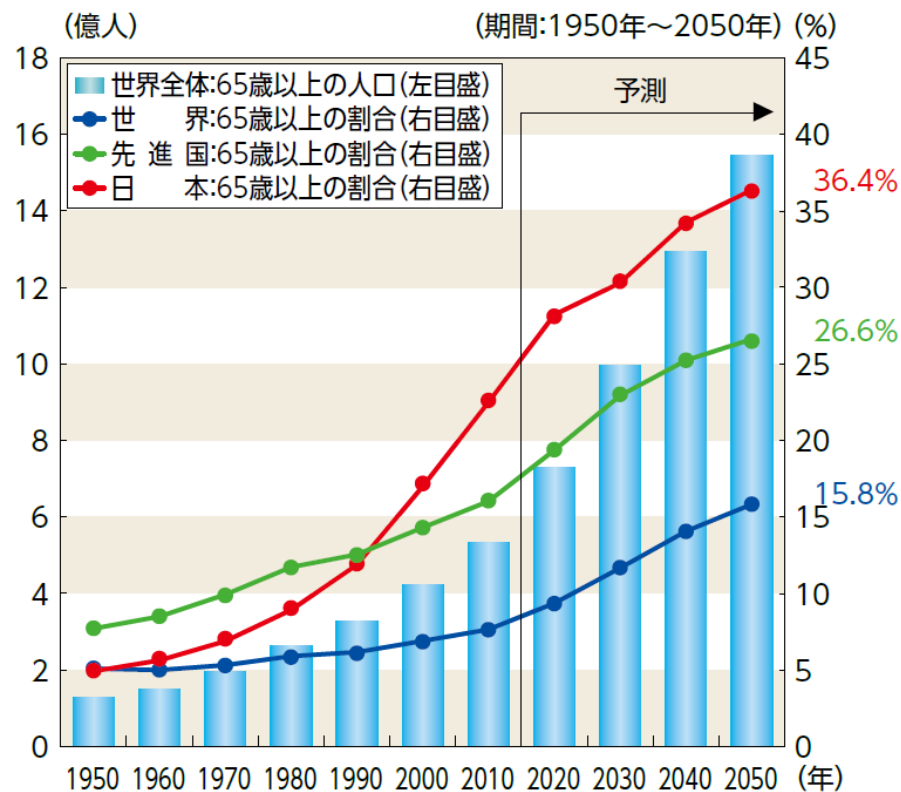
※上記は基準日時点でのがん治療薬、アルツハイマー型認知症治療薬の関連の中で当ファンドが組入れている銘柄であり、上記銘柄の購入を推奨するものではありません。また、これらの銘柄が今後も当ファンドに組入れられるとは限りません。

(ご参考) 高齢化の進展に伴う医療費の増加 (先進国)

先進国を中心に世界的に高齢化が一段と進展すると見込まれています。
高齢者人口の増加は、医薬品需要の長期的な拡大を支える要因になると考えられます。

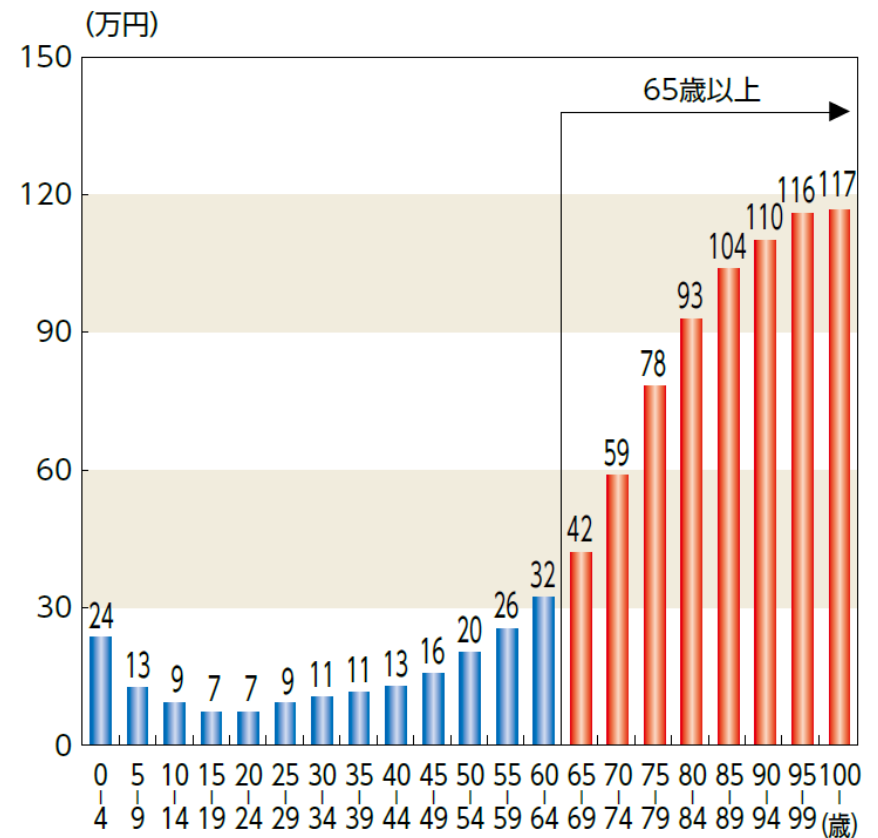


◆ 65歳以上の人口、割合



※上記は国連による推計値です。なお、先進国は国連の定義によります。
(出所) 国連「World Population Prospects: The 2017 Revision」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

◆ 日本の年齢階級別1人当たり年間医療費 (平成27年度)



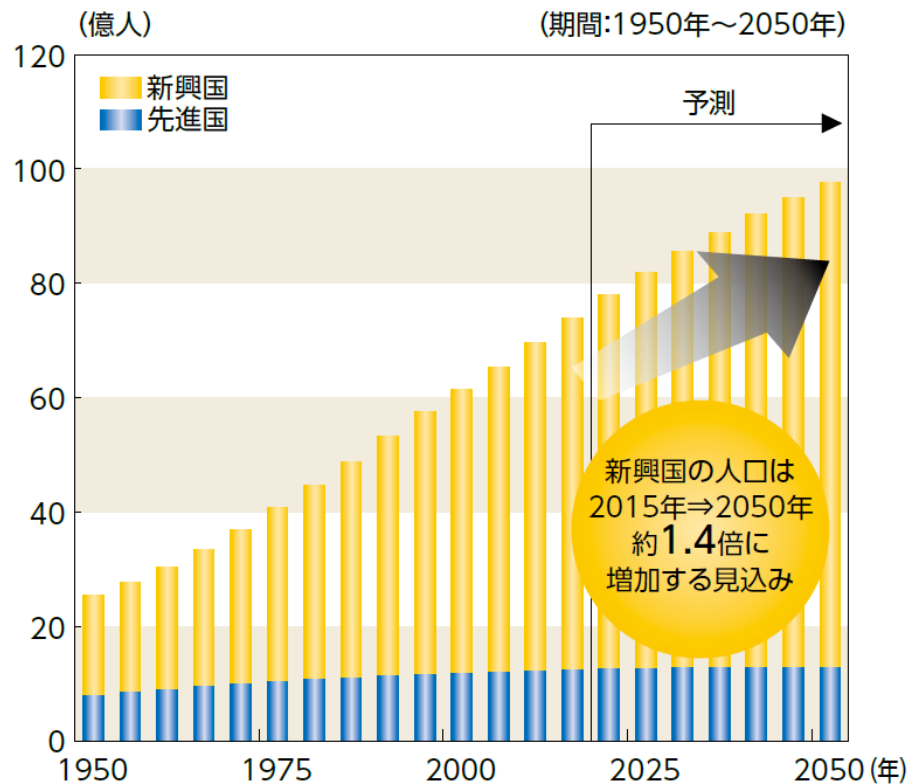
※0~74歳までは全国健康保険協会加入者のデータを、75歳以降は後期高齢者医療制度加入者のデータを使用。
(出所) 厚生労働省「医療給付実態調査」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考) 人口増加と所得増から見込まれる医療費の増加（新興国）

世界の人口は、新興国を中心に増加が見込まれています。名目GDPと医療支出には相関関係が読み取れます。新興国では、今後経済成長により1人当たり名目GDPが高まることで医療支出の増加が見込まれ、世界全体の医薬品需要をけん引すると予想されます。

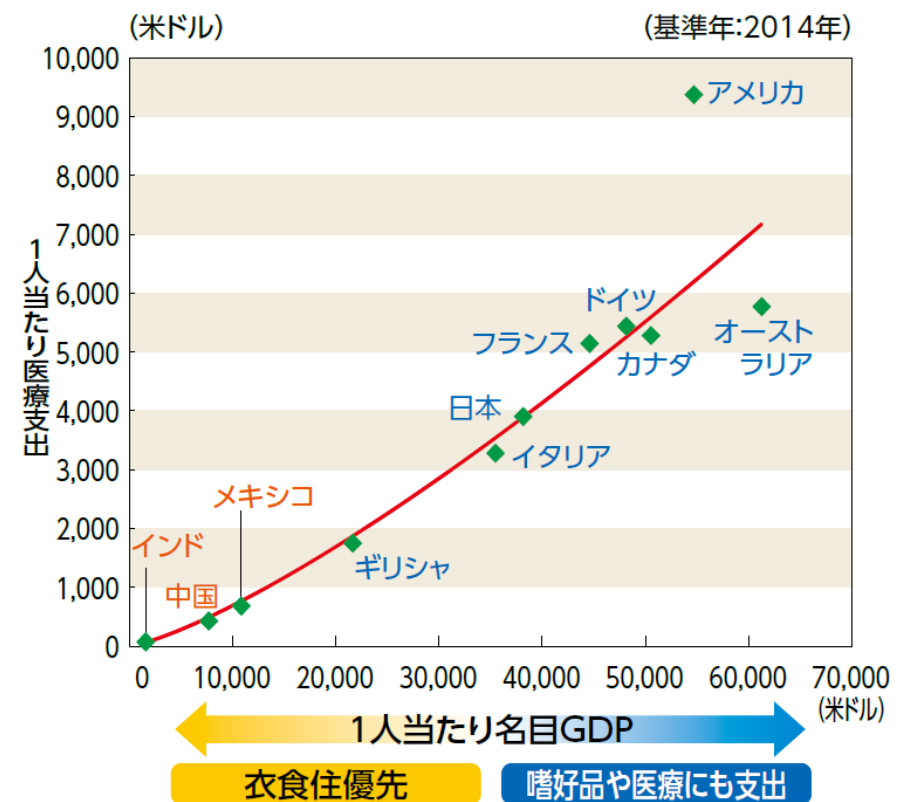


◆ 世界の人口推移



※上記は国連による推計値です。なお、新興国、先進国は国連の定義によります。
(出所) 国連「World Population Prospects: The 2017 Revision」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

◆ 名目GDPと医療支出の関係



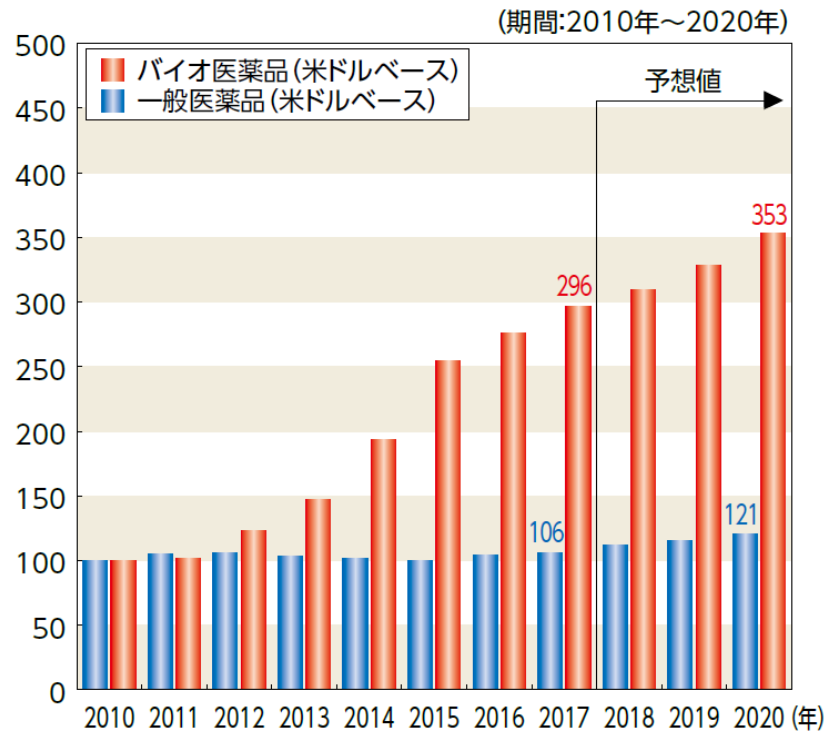
※赤線は累乗近似曲線で傾向を示しています。
(出所) 世界銀行、IMF World Economic Outlook Database
October 2017のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考) バイオテクノロジーの進化と治療領域の広がり (バイオ医薬品の発展)

バイオ医薬品は、遺伝子組換えや細胞培養といったバイオテクノロジーを用いて作られる医薬品で、医療分野の革新ととらえられています。
バイオ医薬品の売上高は、一般医薬品と比べ年々増加してきました。今後も難治療分野への展開が見込まれることから、売上高は増加すると予想されます。



◆ バイオ医薬品関連企業と一般医薬品関連企業の 一株当たり売上高の推移



※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。
指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
※「バイオ医薬品」「一般医薬品」は、GICSの産業分類における「バイオテクノロジー」と「医薬品」のインデックスを使用しています。
※予想値は、2018年2月末時点のBloombergの予想値を使用しています。
※一株当たり売上高は2010年12月末＝100として指数化。
※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

◆ 世界の医薬品売上高上位10品目 (2016年)

(億円)

順位	製品名	薬効等	メーカー	売上高
1	ヒュミラ	関節リウマチ/乾癬他	アッヴィ/エーザイ	19,314
2	エンブレル	関節リウマチ/乾癬他	アムジェン/ファイザー/武田	10,813
3	ハーボニー	慢性C型肝炎	ギリアド・サイエンシズ	10,621
4	レミケード	関節リウマチ/クローン病他	J&J/メルク/田辺三菱	10,349
5	リツキサン	非ホジキンリンパ腫	ロシュ	10,198
6	レプリミド/レブラミド	多発性骨髄腫	セルジーン	8,157
7	アバスチン	転移性結腸がん	ロシュ	8,046
8	ハーセプチン	乳がん	ロシュ	8,045
9	ジャヌビア/ジャヌメット	2型糖尿病/DPP4阻害	メルク/小野薬品/アルミラル	7,522
10	ランタス	糖尿病/インスリンアナログ	サノフィ	7,388

※赤字はバイオ医薬品です。
※1ドル＝116.96円で換算 (2016年12月末現在)
(出所) 研ファーマ・ブレーン「World Pharmaceutical Sales Ranking 2016 Release」、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

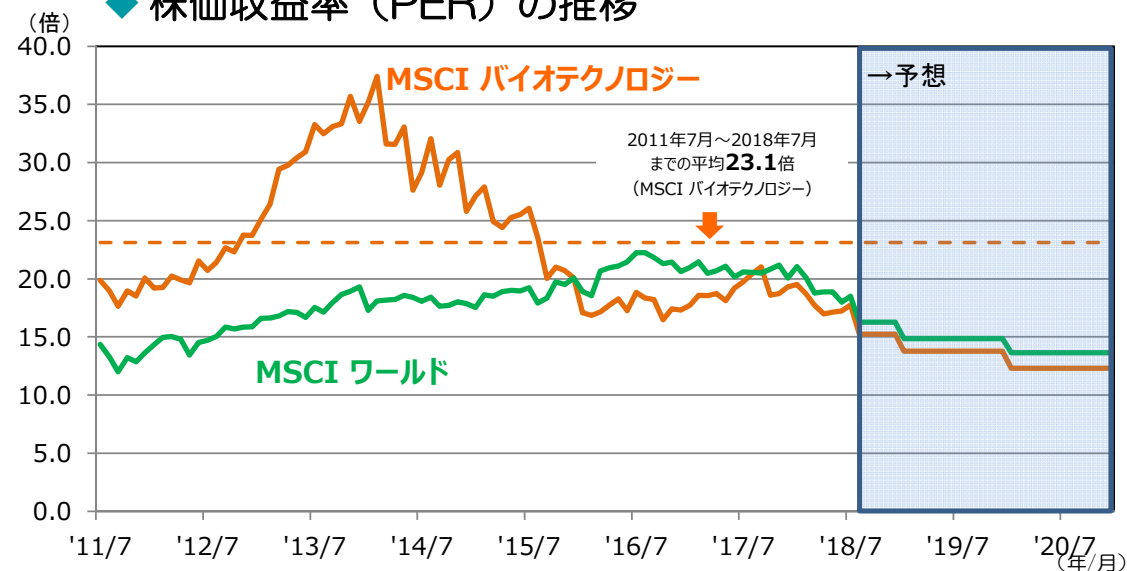
※上記は製品名・メーカー名をご紹介するものであり、上記銘柄の購入を推奨するものではありません。また、これらの銘柄が必ずファンドに組み入れられるとは限りません。

(ご参考) インデックスを使って算出した 1 株当たり利益の比較 (2018年7月末現在)

	ワールド	ヘルス ケア	エネ ルギー	素材	資本財	消費財	生活 必需品	金融	情報技術	電気通信 サービス	公益	不動産
1株当たり利益 成長率 (%) 実績→3期先予想	16.8	20.6	39.0	14.1	12.8	15.8	11.2	16.1	21.5	17.1	8.0	▲ 4.8
今期予想PER (倍)	16.3	17.2	17.0	14.4	16.6	17.5	19.0	12.4	19.2	12.2	15.8	24.3
3期先予想PER (倍)	13.6	14.5	13.3	13.2	14.1	14.2	16.2	10.4	15.5	10.9	14.4	21.3
PBR (倍)	2.5	3.9	1.8	2.0	3.1	3.2	3.8	1.3	5.3	1.8	1.7	1.6

	ワールド	ヘルス ケア	バイオ テクノ ロジー	医薬品	ライフ サイエ ンス・ ツール/ サービス	ヘルス ケア機 器・用品	ヘルス ケア・ プロバイ ダー/ ヘルス ケア・ サービス	ヘルス ケア・ テクノ ロジー
1株当たり利益 成長率 (%) 実績→3期先予想	16.8	20.6	17.8	23.2	27.5	19.3	17.7	16.9
今期予想PER (倍)	16.3	17.2	15.2	15.8	26.4	24.9	15.3	34.2
3期先予想PER (倍)	13.6	14.5	12.3	13.7	21.1	20.2	12.9	26.5
PBR (倍)	2.5	3.9	6.7	3.6	4.8	4.1	3.2	6.1

◆ 株価収益率 (PER) の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ※MSCI ワールド・インデックス、MSCI ワールド・業種別・インデックスの1株当たり利益 (EPS)。
 (データ取得が可能な米ドルベースの指数を使用しています。)
 予想値はBloombergのものを使用。

※PER (倍) : 株価収益率

※PBR (倍) : 株価純資産倍率

※1株当たり利益成長率 (%) 実績→3期先予想: 2017年12月末時点の実績EPSに対する
 3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算

※3期先予想PER (倍) : 3期先の予想EPSと基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出

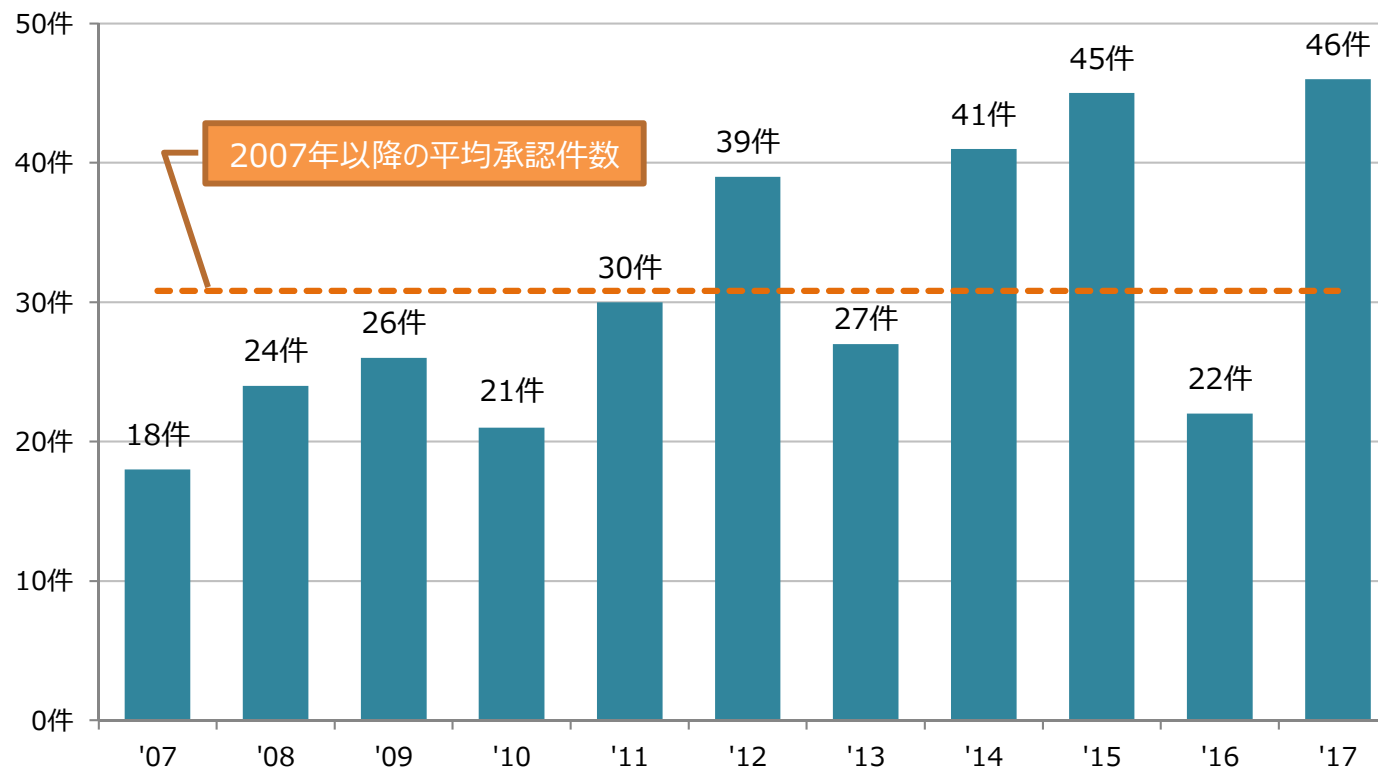
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ※MSCI ワールドおよびMSCI バイオテクノロジー: MSCI ワールド・インデックス
 およびMSCI ワールド・バイオテクノロジー・インデックスの株価収益率。
 (データ取得が可能な米ドルベースの指数を使用しています。)

(実績: 2011年7月末～2018年7月末 予想: 2018年8月末～2020年12月末)
 ※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

[ご参考]米国における新薬承認件数は概ね増加傾向

創薬技術の発展により、新薬承認件数は概ね増加傾向にあり、2017年には46件と、2007年以降で最多となりました。

◆ 米国における新薬承認件数



(出所) 米国食品医薬品局 (FDA) 2017 NEW DRUG THERAPY APPROVALS のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ウェリントン・マネージメントのご紹介

◆ 会社組織（2018年6月末時点）

- 創業1928年・・・長い歴史と伝統を誇る運用会社
- ボストンを本拠に、グローバル展開する運用会社
 - ・運用資産額10,678億ドル（約118兆円、1ドル＝110.77円で換算、2018年6月末現在）
 - ・世界60カ国以上のお客様に資産運用サービスを提供
 - ・世界14拠点に、2,400名以上の従業員（うち運用プロフェッショナルは722名）
- 資産運用を唯一の業務とする、パートナーシップ制の組織
 - ・顧客や株主との利益相反の排除
 - ・「運用第一主義」「顧客第一主義」の継承
- ウェリントンの使命
顧客の利益への貢献、変化の先取り、セルサイド(証券会社)からの脱却
- キャリアとしてのアナリスト
パートナーとして遇されるアナリスト、長期的視野に立った見方、担当分野への精通
- ボストンを中心としたコミュニケーション
コミュニケーション重視、高度な分析能力の維持、企業文化の維持

◆ 高い実績と経験のヘルスケア・チーム（2018年6月末時点）

運用担当者：3名のアナリスト兼任ファンド・マネージャー、5名のアナリスト
ヘルスケア株式平均カバー歴：約21年
チーム運用資産：約621億ドル（2018年6月末現在）

ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンド(*)の運用アドバイザーを受託。

- (*) ヴァンガード・ヘルスケア・ファンド (Vanguard Health Care Fund)
設定日:1984年5月23日
純資産:約452.8億ドル
(約5兆円、1ドル＝110.77円で換算、2018年6月末現在)

(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に
三菱UFJ国際投信作成

◆ 運用機関の資産総額 ランキング上位20社

順位	運用機関名	総資産(百万\$)
1	BlackRock	3,291,799
2	Vanguard Group	2,392,138
3	State Street Global	1,920,554
4	BNY Mellon	1,365,136
5	Legal & General Investment	1,075,169
6	Fidelity Investments	1,044,748
7	Wellington Mgmt.	978,279
8	J.P. Morgan Asset & Wealth	972,407
9	Prudential Financial	945,073
10	Amundi	818,522
11	PIMCO	770,588
12	Northern Trust Asset Mgmt.	694,033
13	AXA Investment	646,928
14	Goldman Sachs Group	643,577
15	Nuveen	618,035
16	Legg Mason	615,269
17	Manulife/John Hancock	527,172
18	Capital Group	478,041
19	Deutsche Asset Mgmt.	476,970
20	Dimensional Fund Advisors	460,010

(出所) ペンション&インベストメント誌のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
※2016年12月31日時点
(「worldwide institutional assets」によるランキング)

◆ モーニングミーティングの様子



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずに帰属します。したがって、投資者のみならずの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します（ただし、これらに限定されるものではありません）。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。
なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

【当ファンドに投資する際の注意点】

当ファンドは、主に世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式に投資するファンドです。ヘルスケア・セクターに特徴的なディフェンシブ特性を有する銘柄が多くなるため、特定のセクターの変動による影響が大きくなる可能性があります。したがって、当ファンドの基準価額は、株式市場全体とは異なる動きをする場合があります。

【本資料で使用している指数について】

- MSCI ワールド：MSCI ワールド インデックス・・・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。
 - MSCI ヘルスケア：MSCI ワールド ヘルスケア インデックス・・・MSCI ワールド ヘルスケア インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうちヘルスケアセクターに分類された銘柄で構成されています。
- 各指数に対する著作権およびその他知的財産権は全てMSCI Inc.に帰属します。
- GICS（世界産業分類基準）
Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

お申込みメモ／ファンドの費用

■お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
その他	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間 2029年2月27日まで（2004年2月27日設定）
	繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上りして償還となることがあります。
	決算日 毎年2・8月の27日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

■ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%（税抜 3.00%） 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、 年率2.376%（税抜 年率2.200%） をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
株式会社りそな銀行

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル：0120-151034(受付時間／営業日の9:00～17:00) ●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号 (※は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	商号 (※は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 四国アライアンス証券株式会社)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
SMBCFI興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			株式会社西京銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			株式会社ジャパネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	○			株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○								
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○							○	

2018年8月31日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号 （＊は取次販売会社）	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	商号 （＊は取次販売会社）	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		大和信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		沖縄県労働金庫＊	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			九州労働金庫＊	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	近畿労働金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	四国労働金庫＊	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		静岡県労働金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		中央労働金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			中国労働金庫＊	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			東海労働金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			東北労働金庫＊	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			長野県労働金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
株式会社リソな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		新潟県労働金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			北海道労働金庫＊	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○							
足立成和信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号									
あぶくま信用金庫＊	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号									
尼崎信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○								
磐田信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号									
大阪信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号									
大阪シティ信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○								
大牟田柳川信用金庫＊	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号									
柏崎信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号									
鹿沼相互信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号									
川崎信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○								
京都中央信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○								
京都北都信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号									
桐生信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号									
呉信用金庫＊	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号									
湖東信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号									
埼玉縣信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○								
三条信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号									
しのめ信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号									
しまね信用金庫＊	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号									
西武信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○								
瀬戸信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○								
但馬信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号									
栃木信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号									
長野信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○								
長浜信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号									
奈良中央信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号									
のと共栄信用金庫＊	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号									
浜松信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号									
飯能信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号									
姫路信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○								
兵庫信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○								
平塚信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号									
広島信用金庫＊	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○								
福井信用金庫＊	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号									
碧海信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○								
焼津信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号									

2018年8月31日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

三菱UFJ国際投信